
刊行にあたって

熊本市都市政策研究所長

農学博士

蓑茂 壽太郎



令和3(2021)年度の研究ならびに活動成果を収めた年報「熊本都市政策」Vol.8をお届けします。

熊本市は平成24(2012)年4月1日に政令指定都市となり、同年10月に都市政策研究所が開設されました。令和4(2022)年10月には、開設から10年の節目を迎えます。

この間は平成28年熊本地震や新型コロナウイルス・COVID-19の感染拡大などにも見舞われ、熊本市政にとっても前例のない、予測不能で解決困難な政策課題に直面しました。そのような状況下で、都市政策研究所では早速「熊本明治震災日記」や「熊本市震災記録誌」の編集・刊行業務等に取り組む一方、研究所の設立以来掲げてきた「調査・政策研究」「人材育成」「情報発信」の3つの機能についても、継続的に取り組んでまいりました。

その歩みの一部を振り返りますと、例えば「調査・政策研究」においては、グループ研究の成果である「熊本市形成史図集」戦前編・戦後編と「熊本市都市計画史図集」の3部作を「熊本市史図解—都市形成と都市計画—」として刊行しました。この刊行物は「第12回都市調査研究グランプリ(CR-1 グランプリ)」の特別賞を受賞するなど、各方面から優れた研究成果として認めていただいております。また個別研究では、職員研究員は各々の職種あるいは業務経験を活かした調査研究を、全国公募による任期制博士研究員は各々の専門的知識と高度な研究経験を活かした調査研究を行い、政策現場の各局・区などとも連携を図り、その成果は市政にも役立てられてきました。

次に「人材育成」では、職員の政策形成能力の向上につながることを念頭に、経験豊富な講師を迎え様々な都市問題や課題を語っていただきました。この講演会も33回を数え、新たな知見を提供する場としてすっかり定着したところですが、2020年度以降はさらにオンライン開催も導入し、熊本市職員をはじめ周辺市町村や国、県等の行政機関、さらに市民の皆様など、全国各地から多数のご参加をいただいております。こうした機会を増やしたことで、コロナ禍においても市職員の人材育成や、行政職員と市民、研究者等との交流を活発に行うことができました。

3つ目の「情報発信」では、調査研究で得られた研究成果をはじめ、都市政策に関する様々な情報を収集・蓄積し発信することを目的に、この年報のほかにニューズレター、折に触れてお送りしているニュースメール、そして研究所ホームページなど、多様な手段による情報発信に努めています。特に年報では調査研究の成果報告に加え、年間の活動記録も紹介しています。今回掲載した研究員の個別研究報告では、熊本市の組織体制、近代の都市計画や熊本城、若年層の食生活改善、コロナ禍におけるバス利用や民泊に関する研究など、その研究分野も様々です。

情報が氾濫する現代社会においては、エビデンス(証拠)に基づく政策立案と展開が、今後ますます重要なものとなってくることでしょう。都市政策研究所では今後も引き続き、熊本市における「都市の本質」「都市の生活」「都市の産業」の研究に取り組み、未来を展望する政策に使える知識とスキルを現場に届ける使命を果たしてまいります。開設から10年を経た今年、研究所の職員一同、新たな段階を目指して益々精進してまいり所存ですので、皆様の一層のご助言、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。